

太白

TAIHAKU

東日本大震災から 15 年を迎えて

北日本電線株式会社 総務部総務グループリーダー 嶋 賢治

当社は、東北電力グループ企業として、主に送電線や配電線など、インフラを支える「電線」を主に製造する会社であり、電線の製造は宮城県柴田郡柴田町にある船岡事業所、融雪装置や省力化装置等の電線以外の製品を同じ柴田町にある槻木事業所で製造しています。現在の仙台市太白区鉤取にある本社は、2000年に、創業の地である太白区郡山（現在のあすと長町）から移転し、現在は管理部門と営業部門等が所在しております。また、前会長に引き続いて、当社社長が仙台市防災安全協会の太白地区会長を務めさせていただいています。

当社は戦後 1946 年に設立され、今年、創立 80 周年を迎えます。当社の社史には昭和 53 年に発生した宮城県沖地震について記述があり、その被災を踏まえて「非常災害対策規程」を定めたという記録があります。現在は「災害対策規程」へと名称は変わり、『人命の確保を最優先に行動するとともに、二次災害の防止、地域社会への貢献、会社資産の保全、事業の早期復旧・継続に向けて、全社員が一丸となって取り組む』ことを災害時の行動指針として定めています。

2011 年 3 月、東日本大震災が発生した際、船岡事業所では地元高校生が工場見学で訪れており、従業員以外の来場も多い状況ではありましたが、幸い人的被害はなく、揺れによる建物や土地、設備等の被害に留まりました。一方、従業員への帰宅指示後、津波や余震を受けて実施した従業員の安否確認では、当時

の通信環境下で携帯電話がつながらず連絡が取れない従業員もおり、交通状況もつかめないうなか、限られた燃料を使って従業員の自宅まで確認しに行くなどの対応を取らざるを得ませんでした。当社は、電線というライフラインの一部を扱う会社として、災害時も製品を供給することを重要な社会的責任のひとつとして位置付けていますが、この大震災を通じて、いかに従業員の安否確認を迅速かつ正確に行うかという点がこの責任を全うするうえでの重要な要素であるということを再認識しました。

その後、多少の時間はかかりましたが 2017 年に BCP（緊急時事業継続計画）を策定し、非常時も使用可能な通信機器や発電機、食料や水等の備蓄品を揃える等の対策を進めています。また、ここ数年は年 1 回、激甚災害を想定した全社大での BCP 訓練を実施し、事業所間の通信手段や備品の在庫、動作の確認等を行っています。

今年、東日本大震災から 15 年を迎え、従業員の 3 割近くが東日本大震災後の入社となっています。東日本大震災当時、会社がどのような様子であったか、どのような対応が必要であったかを知る人は今後少なくなっていくと思いますが、被災の経験から得られたモノを次の世代に繋いでいけるよう、消防設備・防災設備の維持管理や、消防訓練等による対策の定着や啓発、または減災への着実な取り組みを行い、地域社会へ貢献していくよう努めてまいります。



BCP 訓練の様子



船岡事業所 防火・防災訓練